

(様式第1号) (第8第1項関係)

信州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型）企画提案書

番 号
年 月 日

林務部長 様

申請者 住 所
事業主体名
代表者氏名

年度において、信州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型）を実施したいので、信州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型）実施要領第8第1項の規定により、企画提案書を下記のとおり提出します。

記

- 1 事業計画書 別紙1のとおり
- 2 その他添付書類
 - ・事業内容が確認できる仕様書、計画書等
 - ・その他、部長が必要と認める書類

(別紙1)

事業計画書

1 事業計画の内容について

(1) 事業内容	普及啓発に関する取組 <input type="checkbox"/> 県産材及び県産材製品の流通・販売・利用に関する勉強会、説明会、利用事例発表会等の開催 <input type="checkbox"/> 県産材及び県産材製品の普及に向けたセミナー、シンポジウム、イベント等の実施 <input type="checkbox"/> 県産材及び県産材製品の情報発信等のPR活動
(2) 連携する事業者	○製材工場 _____ ○工務店等 _____
(3) 活動場所 (広報対象)	
(4) 事業の目的又は必要性	
(5) 事業内容	○事業計画 (顧客ターゲット・実施場所・規模・価格・普及啓発方法・訴求力等) ○普及啓発方法 ○事業スケジュール

<p>(6) 県産材普及啓発に関する効果</p>	<p>(1) 企画提案の有効性</p> <p>(2) 連携による効果</p> <p>(3) エンドユーザーへの PR 効果</p> <p>(4) 県産材の利用の確実性、今後の事業の継続性</p> <p>(5) その他</p> <p>※本企画実施による、県産材及び県産材製品の普及啓発効果について記載してください。</p>
<p>(6) 事業期間</p>	<p>令和8年〇月 ～ 令和〇年〇月</p>

2 事業計画

(単位：円)

事業内容	事業内容の詳細	事業費	事業費の内訳			事業実施期間	
			県費補助	自己資金	その他	着手 (予定) 年月日	完了 (予定) 年月日

- (注) 1 事業種目の欄は、要領別表1から選択し記載すること。
 2 事業内容の詳細の欄は、活動の内容が分かるように記載すること。(添付資料でも可)
 3 事業実施の中で得られた収入がある場合は、事業費から控除すること。

3 収支予算

(収入)

(単位：円)

区分	予算	(決算)	(差引増減)	備考
県費補助				
自己資金				
その他				
計				

(支出)

(単位：円)

予算科目	予算	(決算)	(差引増減)	経費の内訳
計				

- (注) 1 予算科目の欄は要領別表2に規定する補助対象経費を記載すること。
 2 別に予算資料を添付することで省略することができる。

4 事業完了(予定)年月日

年 月 日

(様式第1号 別紙)

信州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型） 補助要件確認チェックリスト

確認項目	補助事業者確認欄
補助事業者は、以下の要件の全てを満たしていますか。 (全てにチェック (✓) が付きますか。)	
補助事業者は、以下いずれにも該当しませんか 1) 県税の滞納があるもの 2) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）に規定する暴力団員 又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有するもの	
事業の実施について以下の条件を全て満たしていますか。 1) 国又は県の支出金及び補助金等の交付を受けた事業でないこと 2) 国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業でないこと 3) 宗教的活動に関する事業でないこと 4) 政治的活動に関する事業でないこと 5) 公序良俗に反する事業でないこと	
事業の実施について以下の条件を全て満たしていますか。 1) 製材工場と工務店等が連携して企画提案書を提出しているか 製材工場 _____ 工務店等 _____	
実施する事業については、以下の内容ですか。 1) 製材工場と工務店等が連携してエンドユーザーに県産材及び県産座製品の普及啓発を図る取組でること 2) 事業実施にあたっては、エンドユーザーに対し県産材魅力向上に向けたアンケートを実施する予定であること	

上記、全ての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日

補助事業者名

(様式第2号) (第9第2項関係)

信州の木供給体制整備事業 (木造セミナー実践型)
早期着手協議書

番 号
年 月 日

林務部長 様

申請者 住 所
補助事業者名
代表者氏名

年度信州の木供給体制整備事業 (木造セミナー実践型) について、下記のとおり早期着手したいので、協議します。

記

1 事業の種類

普及啓発に関する取組 (※対象とする事業内容を記載)

2 早期着手の理由

3 早期着手の事業内容

単位：円

事業内容	事業費	補助金額	着手予定 年月日	完了予定 年月日	備考

4 工程表

別紙のとおり

(注意) 別紙の様式は、適宜とする

事業報告書

○事業実績について

(1) 事業内容	普及啓発に関する取組 <input type="checkbox"/> 県産材及び県産材製品の流通・販売・利用に関する勉強会、説明会、利用事例発表会等の開催 <input type="checkbox"/> 県産材及び県産材製品の普及に向けたセミナー、シンポジウム、イベント等の実施 <input type="checkbox"/> 県産材及び県産材製品の情報発信等のPR活動
(2) 連携した事業者	○製材工場 _____ ○工務店等 _____
(3) 活動場所 (広報対象)	
(4) 事業の目的又は必要性	
(5) 具体的な事業内容 (活動の実施結果)	※適宜写真等を添付すること。
(6) 活動の成果	
(7) 工夫した点	
(8) 今後の展望	

(様式第4号) (第14第2項関係)

消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

林務部長 様

申請者 住 所
補助事業者名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった 年度信
州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型）について、消費税仕入控
除税額が確定したので、下記により報告します。

記

補助事業者名	
補助金の額 の確定額	円
補助金額 確定年月日	年 月 日 第 号
補助金の確定時 に減額した消費 税仕入控除税額	円
消費税の申告 により確定 した消費税 仕入控除税額	円
補助金 返還相当額	円

(様式第5号) (第15第2項関係)

信州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型）事業調査調書

年 月 日

林務部長 様

調査者 所属
氏 名

年度信州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型）実施要領第14第1項の規定により、
下記のとおり調査を実施しました。

記

事業名	信州の木供給体制整備事業（木造セミナー実践型）		
事業費等	事業費	補助対象事業費	補助金額
	円	円	円
内示	年 月 日 第 号 円		
交付決定	当初	年 月 日 第 号	円
	変更	年 月 日 第 号	円
事業実施期	着手 年月日	年 月 日	
	完了 年月日	年 月 日	
調査 年月日	年 月 日		
添付書類	<input type="checkbox"/> 出来型確認書類（設計図書、内訳書、執行状況等） <input type="checkbox"/> 事業費等収支関係書類（契約書、領収書等） <input type="checkbox"/> その他（写真、県産材使用証明書等）		
調査の 所見			

(参考様式) (第 14 関係)

県産材使用証明書

年 月 日

(補助事業者) 様

証明者
事業所の所在地
事業者名称
代表者氏名

下記のとおり納品した ○○○ に県産材を使用していることを証明します。

記

1 補助事業者名

2 証明内容

納品物	樹種	産地 (市町村名)	材積 (m ³)